

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒135-8686
 住 所 東京都江東区青海2丁目4番32号タイム24ビル
 氏 名 富士通エフ・アイ・ピー株式会社 印
 代表取締役社長 杉本 信芳
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	富士通エフ・アイ・ピー株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	****		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	39	情報サービス業
主たる事業 の内容	情報処理サービス業 (ITアウトソーシングデータセンター)		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	8,714	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	センター計画部
		所在地	横浜市都筑区桜並木1-1横浜ダイヤビル港北館
		電話番号	045-949-5455
		FAX番号	045-943-1671
		メールアドレス	0
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成22年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号及び第3号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 ・環境活動HP : http://jp.fujitsu.com/group/fip/eco/ ・サステナビリティ報告書 : http://jp.fujitsu.com/group/fip/eco/report/ ・環境ソリューション : http://jp.fujitsu.com/group/fip/services/environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 15,927 t-CO ₂ (調) 12,649	(実) 14,697 t-CO ₂ (調) 11,681	(実) t-CO ₂ (調)	(実) t-CO ₂ (調)	(実) 15,884 t-CO ₂ (調) 12,616
削減率		(実) 7.7 % (調) 7.7	(実) % (調)	(実) % (調)	(実) 0.3 % (調) 0.3

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	データセンターのIT機器電力消費量	単位	t-CO2/t-CO2		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出原単位等の値	2.232	2.262			2.164
削減率		-1.3 %	%	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	<ul style="list-style-type: none"> 排出量については、データセンターのIT機器の移設・集約によりCO₂排出量は基準年比7.7%削減（▲1,230t-CO₂）することができた。 原単位については、第一中原ビルでIT機器電力削減量に比べ、IT機器冷却用空調設備が全体空調のため、空調機を停止できない場所があり、空調使用電力量削減量が少なく、原単位目標1%/年削減が1.3%/年増となった。
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

<ol style="list-style-type: none"> 用紙購入量：2006年度基準として2012年度までに毎年1%削減。 ⇒ 目標5.2千枚 ⇒ 実績4.7千枚（一人当たり） 実/目比0.91 事務所系電気使用量：2006年度基準として2012年度までに毎年1%削減。 ⇒ 目標437kwh ⇒ 実績402kwh（蛍光灯1本当たり） 実/目比0.92 適正な廃棄物管理とリサイクル推進：2012年度までに分別廃棄率100%にする。 ⇒ 目標100% ⇒ 実績98% 実/目比0.98 グリーン製品の推進：2012年度までに社内OA設備、IT機器のグリーン製品発注率を95%以上。 ⇒ 目標95% ⇒ 実績100% 実/目比1.05 各拠点で地域貢献活動、生物多様性活動を行う。⇒ 目標9件 ⇒ 実績9件 情報の公開 サステナビリティ報告書の開示を行う。⇒ 目標1件 ⇒ 実績1件

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	1. 推進体制の整備 2. マシン室空調設備の適切な管理 3. 電気設備、空調設備の適切な保安全管理 4. 主要設備更新時の高効率型導入検討 5. IT機器は省エネ機器採用
	第1年度	1. ISO14001推進委員会及び運営委員をもとに本社と市内事業所を含めた組織横断的な推進体制を整備した。 2. マシン室空調のリアルタイム温度管理を実施し、温度設定、運用状況の適切な管理を行った。 3. 電気、空調設備の保守点検・部品交換を実施し、適切な管理を行った。 4. IT機器は導入時にできるだけ省ネエ型を採用。既設IT機器更新時は省エネ型の導入を行った。
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	無し
第1年度	無し
第2年度	
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<p>1. 用紙購入量削減 2. 事務所系電気使用量：2006年度基準として毎年1%削減。 3. 適正な廃棄物管理とリサイクル推進 4. グリーン製品の推進：2012年度までに社内OA設備等のグリーン製品発注率を95%以上。 5. 各拠点で地域貢献活動、生物多様性活動を行う。 6. 情報の公開 サステナビリティ報告書の開示を行う。</p>
第1年度	<p>1. 目標5.2千枚 ⇒ 実績4.7千枚(一人当たり) 実/目比0.91 2. 目標437kwh ⇒ 実績402kwh(蛍光灯1本当たり) 実/目比0.92 3. 目標100% ⇒ 実績98% 実/目比0.98 4. 目標95% ⇒ 実績100% 実/目比1.05 5. 目標9件 ⇒ 実績9件 6. 目標1件 ⇒ 実績1件</p>
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	13,505	t-CO ₂
(調)	11,401	

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東京データセンター（第一ビル）	****	3921	情報処理サービス業	4,995 t-CO ₂
東京データセンター（第二ビル）	****	3921	情報処理サービス業	7,352 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
ビジネスオペレーションセンター	****	3921	情報処理サービス業	821 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	
300～400k1 未満	
200～300k1 未満	1
100～200k1 未満	
100k1 未満	

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--